



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 小杉 将夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-361-8211
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	236,741	△4.8	15,069	△0.4	12,958	△15.8	3,847	△53.5
20年3月期	248,761	5.9	15,124	18.7	15,398	13.9	8,269	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	71.04	—	2.8	5.9	6.4
20年3月期	152.66	—	6.0	6.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 504百万円 20年3月期 375百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	210,825	138,794	64.5	2,510.60
20年3月期	230,923	145,995	61.4	2,615.71

(参考) 自己資本 21年3月期 135,987百万円 20年3月期 141,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,198	△9,278	446	42,943
20年3月期	23,398	△8,209	△6,263	39,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,950	23.6	1.4
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,166	56.3	1.6
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,000	△8.3	5,700	△10.0	6,000	△2.3	3,200	△2.8	59.08
通期	228,000	△3.7	17,000	12.8	18,000	38.9	10,000	159.9	184.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 54,216,463株 20年3月期 54,216,463株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 51,119株 20年3月期 45,381株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	171,377	1.5	10,884	41.0	12,755	5.6	7,289	△9.6
20年3月期	168,779	2.8	7,719	13.3	12,074	36.3	8,062	98.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	134.57	—
20年3月期	148.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	154,455		113,201		73.3		2,089.92	
20年3月期	153,367		108,850		71.0		2,009.38	

(参考) 自己資本 21年3月期 113,201百万円 20年3月期 108,850百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	79,300	△1.2	3,500	5.0	4,800	2.5	2,700	3.1	49.85
通期	173,000	0.9	11,000	1.1	13,000	1.9	7,600	4.3	140.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済状況は、米国に端を発した金融不安が未曾有の経済危機に発展し、国内では設備稼働率をはじめとする生産関連指数の低下が企業収益を直撃し、雇用や所得環境の悪化から個人消費の動向は一層厳しさを増すなど、景気の後退は極めて深刻な状況となっております。

住宅設備業界では、金融機関の不動産融資への厳格化やマンションの在庫調整が長引く等の要因から新設住宅着工戸数は依然として低水準が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の最終年度を迎え、商品開発におきましては引き続き利便性、デザイン性、省エネ性を重視した新製品開発と製品の安全高度化に対する法制化対応を進めてまいりました。販売面では、当社の商品が暮らしを支える生活必需品という性格から景気低迷の影響は比較的小さい中で、積極的な新製品提案がお客様のニーズや環境配慮への意識にマッチし、国内需要は堅調な結果となりました。

海外では、当社商品の環境性や高品質なブランドイメージが世界各国で徐々に浸透し、全体的に拡大基調で推移いたしましたが、急激な円高の影響から減収を余儀なくされました。

損益面では、「Vシフトプラン」の柱である収益体質強化策の推進に加え、原材料価格の低下も後押しとなり、国内、海外ともに利益回復効果が表れましたが、韓国において子会社の財務体質強化策として、今後の同国経済の一層の悪化に備えた貸倒引当金の積み増しを実施したことにより営業利益は前年を下回る結果となりました。また、営業外費用においては、韓国で多額の為替差損が発生いたしました。

この結果、当期の売上高は前期比4.8%減の2,367億41百万円、営業利益は前期比0.4%減の150億69百万円、経常利益は前期比15.8%減の129億58百万円、当期純利益におきましては、前期比53.5%減の38億47百万円となりました。

部門別売上高の概況は次の通りであります。

〈厨房機器部門〉

国内では安全高度化への取り組みとして家庭用二口以上ガスコンロにおいて全バーナーに温度センサーを搭載したタイプにラインナップを一新いたしました。また、ビルトインコンロの「DELICIA (デリシア)」シリーズ、及び「Mytone (マイトーン)」シリーズは好調を維持し、国内の新製品効果が全体の売上を牽引する結果となりました。厨房機器全体の売上高は前期比3.3%増の811億66百万円となりました。

〈給湯機器部門〉

国内では給湯器のデファクトスタンダードを目指しております高効率な「エコジョーズ」シリーズが順調に市場に浸透いたしました。2009年2月には従来品から大幅に軽量化・コンパクト化を実現した給湯暖房機「RVD-Eシリーズ」を発売し、好評を得ております。一方、海外ではアメリカにおいてタンクレス式給湯器が、現地経済の悪化による在庫調整の影響を受け、一時的な停滞感を覗かせましたが徐々に需要は回復してきております。国内、海外ともに概ね堅調でありましたが円高の影響を大きく受け、給湯機器全体の売上高は前期比4.5%減の1,065億67百万円となりました。

〈空調機器部門〉

オーストラリアでファンヒーターやストーブが好調であったものの、ニュージーランドのFF暖房機が低調な結果となりました。また、国内においても暖冬の影響により需要が伸び悩み、売上高は前期比20.2%減の173億9百万円となりました。

〈業用機器部門〉

業用機器のウェートが高い韓国において、韓国経済の減退を背景に外食産業が冷え込み、炊飯器などの業務用厨房機器が低調な結果となりました。業用機器全体の売上高は前期比19.4%減の62億26百万円となりました。

〈その他の部門〉

オーストラリアのソーラーシステムが現地の補助金制度を追い風として販売を伸ばしておりますが、韓国において事業品目の整理、再編を実施したことで売上が減少し、その他部門全体の売上高は前期比12.6%減の254億70百万円となりました。

(機器の部門別売上高)

機器別	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	78,573	31.6	81,166	34.3	2,593	3.3
給湯機器	111,625	44.9	106,567	45.0	△5,057	△4.5
空調機器	21,689	8.7	17,309	7.3	△4,379	△20.2
業用機器	7,729	3.1	6,226	2.6	△1,502	△19.4
その他	29,144	11.7	25,470	10.8	△3,674	△12.6
合 計	248,761	100.0	236,741	100.0	△12,020	△4.8

②次期の見通し

昨年からの未曾有の経済危機に未だ好転の兆しは見え、先行きについても予断を許さない中で、2009年の経済環境は国内外ともに極めて厳しい状況であると予想いたします。

このような状況のもと、当社グループは未来を開く総合熱機器メーカーへの飛躍を目指した新たな中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画では、「環境」と「安全」をテーマとし、モノづくりを通してグローバルな質の飛躍を目指すものであります。本計画の初年度にあたる2009年度は、足元の厳しい経営環境と中長期の躍進を見据え、国内を中心としたコア事業の強化と海外の成長を支える基盤整備をグループ全体で展開してまいります。

平成22年3月期の見通しは、売上高2,280億円(前期比3.7%減)、営業利益170億円(前期比12.8%増)、経常利益180億円(前期比38.9%増)、当期純利益100億円(前期比159.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて200億97百万円減少し、2,108億25百万円となりました。

負債については、買掛金や未払金、及び在外子会社の長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて128億96百万円減少し720億31百万円となりました。

また、純資産については、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて72億1百万円減少の1,387億94百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて37億65百万円増加し、429億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により資金の減少があった一方で、営業利益の確保や売上債権の減少等による増加から、営業活動によって得られた資金は151億98百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は92億78百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがあった一方で、在外子会社における短期借入金の純増加があり、これらの結果、財務活動によって得られた資金は4億46百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	61.0	60.6	59.9	61.4	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	89.5	75.1	76.5	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	154.6	134.2	131.3	55.3	64.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	14.1	12.8	21.6	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

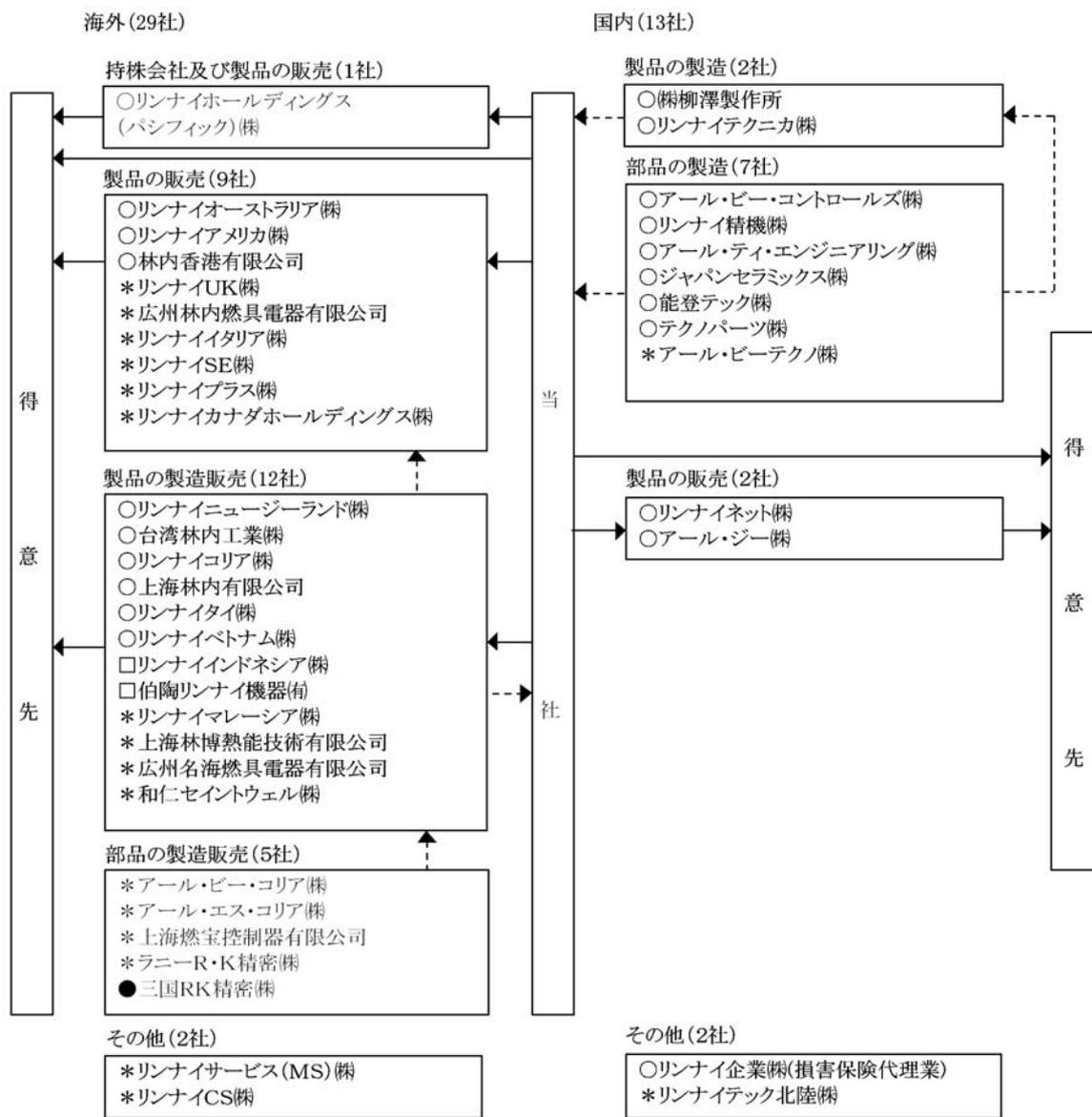
なお、当期（平成21年3月期）の配当金については、期末配当において前期より2円の増配とし、年間40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。この結果、中間配当における2円の増配と合わせて、年間では4円の増配となります。

次期（平成22年3月期）については、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、当期と同額の1株につき40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社39社、ならびに関連会社3社、計43社で構成され、そのうち連結子会社は21社、持分法適用会社は2社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社
 *非連結子会社(持分法非適用)
 □持分法適用関連会社
 ●持分法非適用関連会社

← 製品の販売
 ←--- 仕入及び外注加工

なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『熱を通じて快適な暮らしを社会に提供する』ことを企業使命観とし、「環境」と「安全」をキーワードに、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は危機的局面を迎える中で、昨今の原油・原材料の不安定な値動きや急激な為替変動は企業が抱える経営リスクの増大を引き起こす結果となっております。一方、地球環境問題は、世界的な環境意識の高まりを背景に、各国の積極的な環境政策が加速する中で、企業における環境技術の革新が待望されております。

このような状況の中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、この3カ年を質的飛躍を実現すべき3カ年と位置づけ、2009年度を初年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の質的な再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーを目指すものであり、「3つの重点方針」を柱に取り組んでまいります。

<3つの重点方針>

- ① 徹底したムダ取り活動の推進
- ② グループ経営の強化
- ③ 総合熱機器メーカーへの体制固め

<2011年度 達成数値目標>

連結売上高	2,650億円
連結営業利益	215億円
連結営業利益率	8%

(4) 会社の対処すべき課題

環境問題への取り組みが全世界共通のテーマである現在、家庭におけるエネルギー消費に占める給湯、暖房分野の割合は、国や地域で異なるものの概ね半分以上を占めていることから、当社グループが家庭の省エネ、CO2削減に果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。世界中の国や地域におけるそれぞれのニーズに最適な環境商品を提案するべく、総合的な熱エネルギー機器メーカーとして環境技術やモノづくりの革新に挑戦してまいります。特に、国内におきましては、熱効率95%を実現したコンデンシング給湯器「エコジョーズ」を、ガス給湯器のデファクト・スタンダードとする取り組みを業界全体で進めており、当社グループとしても最重要課題として進めてまいります。

「安全」への取り組みは、当社グループの品質基本理念である「品質こそ我らが命」を精神基盤として、何よりもモノづくりにおける製品安全の確保を第一に企業活動を進めております。さらに、製品の開発段階から廃棄にいたるまでお客様に安全・安心をお届けできるよう、2009年の3月に「お客様部」を設置し、4月から国内で施行されました「長期使用製品安全点検制度」への対応も万全の体制で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,217	※2 21,728
受取手形及び売掛金	65,811	51,972
有価証券	28,144	30,633
たな卸資産	26,388	—
商品及び製品	—	16,213
原材料及び貯蔵品	—	9,224
繰延税金資産	3,426	2,379
その他	2,387	1,239
貸倒引当金	△3,299	△1,875
流動資産合計	147,077	131,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,254	※2 34,733
減価償却累計額	△19,975	△20,151
建物及び構築物 (純額)	14,279	14,581
機械装置及び運搬具	※2 38,754	36,973
減価償却累計額	△28,913	△28,301
機械装置及び運搬具 (純額)	9,841	8,672
工具、器具及び備品	29,692	26,136
減価償却累計額	△23,206	△21,773
工具、器具及び備品 (純額)	6,486	4,363
土地	※2 13,304	※2 12,643
リース資産	—	81
減価償却累計額	—	△8
リース資産 (純額)	—	72
建設仮勘定	1,312	998
有形固定資産合計	45,224	41,332
無形固定資産	1,447	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,319	※1 25,376
出資金	※1 1,121	※1 959
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	1,884	2,663
その他	9,574	8,613
貸倒引当金	△733	△1,048
投資その他の資産合計	37,174	36,567
固定資産合計	83,846	79,308
資産合計	230,923	210,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,873	37,696
短期借入金	※2 7,574	※2 6,807
未払金	10,530	8,327
未払消費税等	565	629
未払法人税等	4,340	3,240
賞与引当金	2,263	2,448
点検費用等引当金	585	271
その他	3,240	3,035
流動負債合計	73,973	62,456
固定負債		
長期借入金	5,360	3,000
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	3,016	4,242
役員退職慰労引当金	1,485	62
その他	1,087	2,266
固定負債合計	10,954	9,575
負債合計	84,927	72,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	124,609	125,336
自己株式	△129	△151
株主資本合計	139,659	140,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△466	△1,471
為替換算調整勘定	2,502	△2,905
評価・換算差額等合計	2,036	△4,377
少数株主持分	4,299	2,806
純資産合計	145,995	138,794
負債純資産合計	230,923	210,825

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	248,761	236,741
売上原価	※1 181,089	※1 168,667
売上総利益	67,671	68,073
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,696	6,341
広告宣伝費	3,923	3,325
販売促進費	3,925	3,748
アフターサービス費	4,430	4,187
貸倒引当金繰入額	826	2,692
給与及び賞与	14,593	14,977
賞与引当金繰入額	1,157	1,294
退職給付費用	821	1,167
役員退職慰労引当金繰入額	64	20
減価償却費	1,097	1,137
その他	※1 15,010	※1 14,111
販売費及び一般管理費合計	52,547	53,003
営業利益	15,124	15,069
営業外収益		
受取利息	901	920
受取配当金	240	172
持分法による投資利益	375	504
その他	809	810
営業外収益合計	2,328	2,407
営業外費用		
支払利息	1,125	817
手形売却損	263	61
為替差損	624	3,611
その他	40	28
営業外費用合計	2,054	4,519
経常利益	15,398	12,958
特別利益		
前期損益修正益	※2 495	—
固定資産売却益	※3 288	※3 46
貸倒引当金戻入額	89	2
関係会社清算益	—	12
その他	44	—
特別利益合計	918	62

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 61	※4 74
固定資産除却損	※5 256	※5 336
減損損失	※6 6	—
投資有価証券評価損	228	52
退職給付費用	604	462
のれん償却額	—	※7 983
点検費用等	119	—
点検費用等引当金繰入額	585	—
その他	78	8
特別損失合計	1,940	1,917
税金等調整前当期純利益	14,375	11,103
法人税、住民税及び事業税	5,827	6,522
在外子会社の過年度法人税等	1,080	—
法人税等調整額	△334	1,214
法人税等合計	6,573	7,736
少数株主損失(△)	△467	△481
当期純利益	8,269	3,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
前期末残高	118,185	124,609
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,063
当期変動額		
剰余金の配当	△1,841	△2,058
当期純利益	8,269	3,847
その他	△3	—
当期変動額合計	6,424	1,789
当期末残高	124,609	125,336
自己株式		
前期末残高	△109	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△19	△21
当期末残高	△129	△151
株主資本合計		
前期末残高	133,254	139,659
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,063
当期変動額		
剰余金の配当	△1,841	△2,058
当期純利益	8,269	3,847
自己株式の取得	△20	△22
自己株式の処分	0	2
その他	△3	—
当期変動額合計	6,404	1,768
当期末残高	139,659	140,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	460	△466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△927	△1,005
当期変動額合計	△927	△1,005
当期末残高	△466	△1,471
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,968	2,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	534	△5,408
当期変動額合計	534	△5,408
当期末残高	2,502	△2,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,429	2,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△392	△6,413
当期変動額合計	△392	△6,413
当期末残高	2,036	△4,377
少数株主持分		
前期末残高	5,229	4,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△929	△1,492
当期変動額合計	△929	△1,492
当期末残高	4,299	2,806
純資産合計		
前期末残高	140,913	145,995
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,063
当期変動額		
剰余金の配当	△1,841	△2,058
当期純利益	8,269	3,847
自己株式の取得	△20	△22
自己株式の処分	0	2
その他	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,322	△7,906
当期変動額合計	5,082	△6,137
当期末残高	145,995	138,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,375	11,103
減価償却費	8,354	9,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	318	△1,318
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△291	△428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	695	△174
点検費用等引当金の増減額 (△は減少)	85	△314
受取利息及び受取配当金	△1,142	△1,093
支払利息	1,125	817
為替差損益 (△は益)	—	2,629
持分法による投資損益 (△は益)	△375	△504
固定資産除却損	256	336
売上債権の増減額 (△は増加)	684	6,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,688	△2,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,590	△3,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	85
その他	927	934
小計	29,314	21,927
利息及び配当金の受取額	1,178	1,257
利息の支払額	△1,084	△777
法人税等の支払額	△6,010	△7,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,398	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,946	△11,014
定期預金の払戻による収入	10,472	11,302
有価証券の取得による支出	△5,188	△99
有価証券の売却による収入	1,593	5,282
有形固定資産の取得による支出	△8,730	△10,739
有形固定資産の売却による収入	633	228
無形固定資産の取得による支出	△641	△554
投資有価証券の取得による支出	△4,112	△8,377
投資有価証券の売却による収入	7,789	5,619
子会社株式の取得による支出	—	△1,035
その他	△77	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,209	△9,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,122	2,867
長期借入れによる収入	5,232	—
長期借入金の返済による支出	△6,461	△311
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△20	△22
配当金の支払額	△1,841	△2,057
少数株主への配当金の支払額	△51	△21
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,263	446
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	△2,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,144	3,765
現金及び現金同等物の期首残高	30,034	39,178
現金及び現金同等物の期末残高	39,178	42,943

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 前連結会計年度において連結子会社でありました下記8社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。 リンナイテック札幌㈱、リンナイテック東北㈱、リンナイテック新潟㈱、リンナイテック東京㈱、リンナイテック中部㈱、リンナイテック近畿㈱、リンナイテック広島㈱、リンナイテック九州㈱。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株) 以上11社 連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 ② たな卸資産 製品…原則として先入先出法による原価法により評価しております。 原材料…原則として最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品…原則として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 原材料…原則として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 495 911 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ591百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ200百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械及び装置	10年～17年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 495 1414 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ394百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械及び装置	7年～17年	工具器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年													
機械及び装置	10年～17年													
工具器具及び備品	2年～15年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械及び装置	7年～17年													
工具器具及び備品	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認め合理的な費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 点検費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社において、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として604百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が622百万円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社6社において、退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として462百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が462百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益が462百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金</p> <p>国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月21日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月27日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高1,414百万円を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象…為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>⑤ その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ226百万円減少し、当期純利益は536百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は318百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は198百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,621百万円、10,766百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益」は619百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																					
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,948百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,343百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>手形割引</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">6,620百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,623百万円	出資金	1,079百万円	現金及び預金(定期預金)	1,507百万円	建物及び構築物	3,948百万円	機械装置及び運搬具	787百万円	土地	3,099百万円	計	9,343百万円	手形割引	3,117百万円	短期借入金	1,011百万円	リンナイマレーシア(株)	70百万円	リンナイUK(株)	65百万円	計	136百万円	受取手形割引残高	6,620百万円	受取手形裏書譲渡残高	587百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,288百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>広州林内燃具電器有限公司</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>東海電子工業工場団地協同組合(注)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 組合員企業23社の連帯保証によるものであります。</p> <p>4 受取手形割引残高</p>	投資有価証券(株式)	3,865百万円	出資金	922百万円	現金及び預金(定期預金)	43百万円	建物及び構築物	2,591百万円	土地	2,653百万円	計	5,288百万円	短期借入金	699百万円	リンナイマレーシア(株)	59百万円	リンナイUK(株)	17百万円	広州林内燃具電器有限公司	22百万円	東海電子工業工場団地協同組合(注)	337百万円	計	437百万円	42百万円
投資有価証券(株式)	1,623百万円																																																					
出資金	1,079百万円																																																					
現金及び預金(定期預金)	1,507百万円																																																					
建物及び構築物	3,948百万円																																																					
機械装置及び運搬具	787百万円																																																					
土地	3,099百万円																																																					
計	9,343百万円																																																					
手形割引	3,117百万円																																																					
短期借入金	1,011百万円																																																					
リンナイマレーシア(株)	70百万円																																																					
リンナイUK(株)	65百万円																																																					
計	136百万円																																																					
受取手形割引残高	6,620百万円																																																					
受取手形裏書譲渡残高	587百万円																																																					
投資有価証券(株式)	3,865百万円																																																					
出資金	922百万円																																																					
現金及び預金(定期預金)	43百万円																																																					
建物及び構築物	2,591百万円																																																					
土地	2,653百万円																																																					
計	5,288百万円																																																					
短期借入金	699百万円																																																					
リンナイマレーシア(株)	59百万円																																																					
リンナイUK(株)	17百万円																																																					
広州林内燃具電器有限公司	22百万円																																																					
東海電子工業工場団地協同組合(注)	337百万円																																																					
計	437百万円																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,131百万円</p> <p>※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 在外子会社における過年度損失の補償金 495百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 283百万円 <hr/>計 288百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具器具及び備品 12百万円 土地 4百万円 <hr/>計 61百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 130百万円 工具器具及び備品 112百万円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県知多郡</td> <td style="text-align: center;">研修・保養 施設 (遊休)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 上記資産につきましては、今後使用見込みがなく、他への転用、売却が困難であることから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,944百万円</p> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 工具器具及び備品 34百万円 土地 5百万円 その他 0百万円 <hr/>計 46百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 工具器具及び備品 39百万円 <hr/>計 74百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 195百万円 工具器具及び備品 107百万円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式の減損処理を行ったことにより、当該子会社に係るのれんを償却したものであります。</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)						
愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6						
7 _____									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式(注)	39	5	0	45
合計	39	5	0	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	975	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式（注）	45	6	0	51
合計	45	6	0	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,083	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,083	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 24,217百万円	現金及び預金 21,728百万円
有価証券 28,144百万円	有価証券 30,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △5,912百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △6,393百万円
償還期間が3ヶ月を超える債 券等 △7,272百万円	償還期間が3ヶ月を超える債 券等 △3,024百万円
現金及び現金同等物 39,178百万円	現金及び現金同等物 42,943百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントに依拠しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,080	56,531	33,150	248,761	—	248,761
(2) セグメント間の内部売上高	18,271	2,350	413	21,034	(21,034)	—
計	177,351	58,881	33,563	269,796	(21,034)	248,761
営業費用	167,499	57,373	30,079	254,951	(21,314)	233,637
営業利益	9,852	1,508	3,484	14,844	279	15,124
II. 資産	182,968	40,504	19,890	243,363	(12,440)	230,923

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く。）を除く。）の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく定率法、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が591百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で200百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,684	44,180	30,876	236,741	—	236,741
(2) セグメント間の内部売上高	18,238	2,786	499	21,523	(21,523)	—
計	179,922	46,966	31,376	258,265	(21,523)	236,741
営業費用	166,102	49,841	27,405	243,349	(21,677)	221,671
営業利益	13,820	△2,875	3,970	14,915	154	15,069
II. 資産	183,650	24,363	14,163	222,177	(11,351)	210,825

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、アジアで営業費用が226百万円増加し営業利益が同額減少しており、また、その他の地域で営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で394百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	60,598	35,602	96,201
II 連結売上高 (百万円)	—	—	248,761
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.4	14.3	38.7

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,512	33,500	82,013
II 連結売上高（百万円）	—	—	236,741
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.5	14.2	34.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等
その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,615円71銭	1株当たり純資産額 2,510円60銭
1株当たり当期純利益 152円66銭	1株当たり当期純利益 71円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	145,995	138,794
純資産の部から控除する金額（百万円）	4,299	2,806
（うち少数株主持分）	(4,299)	(2,806)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	141,695	135,987
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	54,171,082	54,165,344

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,269	3,847
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,269	3,847
期中平均株式数（株）	54,173,522	54,168,477

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(注記の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	3,186
受取手形	12,465	11,563
売掛金	31,730	29,799
有価証券	26,945	29,460
製品	9,035	10,478
原材料	3,969	—
貯蔵品	121	—
原材料及び貯蔵品	—	3,949
前払費用	4	5
繰延税金資産	2,618	1,515
その他	732	313
貸倒引当金	△347	△83
流動資産合計	89,288	90,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,535	20,804
減価償却累計額	△12,178	△12,706
建物(純額)	6,356	8,098
構築物	1,308	1,332
減価償却累計額	△1,062	△1,062
構築物(純額)	246	270
機械及び装置	17,700	17,643
減価償却累計額	△13,822	△13,827
機械及び装置(純額)	3,878	3,816
車両運搬具	199	210
減価償却累計額	△120	△164
車両運搬具(純額)	78	45
工具、器具及び備品	16,701	16,190
減価償却累計額	△13,336	△13,685
工具、器具及び備品(純額)	3,364	2,505
土地	6,701	6,949
リース資産	—	71
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	—	64
建設仮勘定	457	522
有形固定資産合計	21,082	22,272
無形固定資産		
借地権	10	10
水道施設利用権	9	5
電話加入権	52	52
ソフトウェア	555	670
その他	332	399
無形固定資産合計	960	1,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,217	18,071
関係会社株式	6,321	12,533
出資金	9	24
関係会社出資金	1,128	1,128
関係会社長期貸付金	4,800	—
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	178	134
繰延税金資産	1,168	2,138
差入保証金	750	755
長期預金	2,000	1,000
前払年金費用	3,959	4,631
その他	568	507
貸倒引当金	△77	△80
投資その他の資産合計	42,036	40,857
固定資産合計	64,079	64,267
資産合計	153,367	154,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,510	26,663
未払金	5,987	4,991
未払費用	509	522
未払消費税等	415	349
未払法人税等	1,800	1,956
預り金	93	100
賞与引当金	1,558	1,755
点検費用等引当金	585	271
設備関係未払金	786	1,239
その他	1	25
流動負債合計	41,248	37,876
固定負債		
退職給付引当金	1,592	1,610
役員退職慰労引当金	1,400	—
その他	275	1,767
固定負債合計	3,268	3,377
負債合計	44,516	41,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	83,900	88,900
繰越利益剰余金	8,565	8,796
利益剰余金合計	94,080	99,311
自己株式	△129	△151
株主資本合計	109,130	114,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△279	△1,138
評価・換算差額等合計	△279	△1,138
純資産合計	108,850	113,201
負債純資産合計	153,367	154,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	168,779	171,377
売上原価		
製品期首たな卸高	11,674	9,035
当期製品製造原価	130,674	133,637
合計	142,349	142,673
他勘定振替高	407	247
製品期末たな卸高	9,035	10,478
製品売上原価	132,906	131,948
売上総利益	35,873	39,429
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,262	4,965
保管料	1,667	1,261
広告宣伝費	872	852
販売促進費	2,332	2,095
アフターサービス費	3,146	3,144
給与及び賞与	7,146	8,355
福利厚生費	1,005	1,166
賞与引当金繰入額	624	737
退職給付費用	431	677
役員退職慰労引当金繰入額	55	14
減価償却費	390	462
研究開発費	612	630
賃借料	1,033	1,377
その他	3,572	2,803
販売費及び一般管理費合計	28,154	28,545
営業利益	7,719	10,884
営業外収益		
受取利息	224	158
有価証券利息	393	341
受取配当金	3,843	843
ロイヤリティ収入	256	210
雑収入	616	724
営業外収益合計	5,334	2,278
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	917	300
減価償却費	58	103
その他	1	1
営業外費用合計	979	406
経常利益	12,074	12,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	—
固定資産売却益	—	32
関係会社清算益	—	642
特別利益合計	82	675
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	204	240
貸倒引当金繰入額	—	5
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	228	49
関係会社株式評価損	—	1,407
点検費用等	119	—
点検費用等引当金繰入額	585	—
その他	31	—
特別損失合計	1,179	1,703
税引前当期純利益	10,978	11,727
法人税、住民税及び事業税	3,327	3,725
法人税等調整額	△411	712
法人税等合計	2,916	4,437
当期純利益	8,062	7,289

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	81,900	83,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,000
当期変動額合計	2,000	5,000
当期末残高	83,900	88,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,345	8,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,841	△2,058
別途積立金の積立	△2,000	△5,000
当期純利益	8,062	7,289
当期変動額合計	4,220	230
当期末残高	8,565	8,796
利益剰余金合計		
前期末残高	87,860	94,080
当期変動額		
剰余金の配当	△1,841	△2,058
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	8,062	7,289
当期変動額合計	6,220	5,230
当期末残高	94,080	99,311
自己株式		
前期末残高	△109	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△19	△21
当期末残高	△129	△151
株主資本合計		
前期末残高	102,929	109,130
当期変動額		
剰余金の配当	△1,841	△2,058
当期純利益	8,062	7,289
自己株式の取得	△20	△22
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	6,200	5,210
当期末残高	109,130	114,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	645	△279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△924	△859
当期変動額合計	△924	△859
当期末残高	△279	△1,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	645	△279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△924	△859
当期変動額合計	△924	△859
当期末残高	△279	△1,138
純資産合計		
前期末残高	103,574	108,850
当期変動額		
剰余金の配当	△1,841	△2,058
当期純利益	8,062	7,289
自己株式の取得	△20	△22
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△924	△859
当期変動額合計	5,276	4,350
当期末残高	108,850	113,201

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成21年3月19日に開示いたしました「役員・人事異動および組織変更のお知らせ」に記載の通りであります。